

令和 8 年 8 月 7 日  
新潟県病院局業務課

## 入札説明書

### 1 入札に付する事項

- (1) 調達機器の名称及び数量  
シリンジポンプ 76 台の賃貸借
- (2) 調達機器の仕様等  
シリンジポンプ賃貸借契約仕様書のとおり
- (3) 納入期限  
令和 8 年 9 月 30 日（水）
- (4) 納入場所  
新潟県立まつだい診療センター  
新潟県立柿崎病院  
新潟県立坂町病院  
新潟県立十日町病院
- (5) 賃貸借期間  
令和 8 年 10 月 1 日から令和 13 年 9 月 30 日までとする。

### 2 入札説明書の交付期間、交付を受ける方法及び本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付を受ける方法  
新潟県ホームページからダウンロードすること。  
<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/byoingyomu/0845423.html>
- (2) 本件入札に関する問い合わせ等
  - ア 問い合わせ方法  
説明会は開催しないので、本入札説明書その他本件入札に関する質問がある場合は、書面にてウに定める問い合わせ先に持参、郵送又は電子メールにより提出すること。
  - イ 問い合わせ受付期間  
令和 8 年 8 月 7 日（金）から令和 8 年 8 月 21 日（金）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第 5 号）第 1 条第 1 項各号に規定する日（以下「休日」という。）を除く。）の各日の午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで
  - ウ 問い合わせ先  
新潟県病院局業務課  
郵便番号 950-8570  
住 所 新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1  
メールアドレス ngt400020@pref.niigata.lg.jp  
電話番号 025-280-5705

エ 回答方法

質問内容及びその回答は、令和8年8月25日（火）までに、新潟県ホームページに掲載する。

3 入札執行の日時および場所

- (1) 日時 令和8年9月3日（木）午後2時30分
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁入札室（行政庁舎16階）

4 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県知事から指名停止措置を受け、指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

(1) 入札参加資格確認申請書及び応札仕様書の提出

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより、新潟県病院局の交付する入札説明書に基づき参加資格確認申請書及び応札仕様書等を提出し、本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

ア 提出期限

令和8年8月28日（金）午後5時00分まで

イ 提出場所

新潟県病院局業務課

郵便番号 950-8570

住 所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

ウ 提出方法

本人（法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。）若しくは代理人の持参又は郵送とする。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期限内必着で提出すること。

エ 提出書類及びその部数

次に掲げる添付書類 各1部

- (ア) 入札参加資格確認申請書
- (イ) 輸液ポンプ賃貸借応札仕様書
- (ウ) 製品カタログ、図面等

(エ) 保守体制図等（任意様式）

保守体制図、緊急連絡系統、保守実績表 等

## (2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和 8 年 8 月 31 日（月）までに入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。ただし、通知後において、競争入札参加資格を満たさないことが明らかになった場合は、競争入札参加資格を取り消すこととする。

## 6 入札者に求められる義務

5 (1)に定めるところにより入札参加資格確認申請書等を提出した者は、3 (1)に定める日の前日までの間において、当該書類の内容について説明又は補正を求められたときは、これに応じなければならない。

## 7 入札の方法

(1) 入札は、次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書（封筒に入れ密封の上、上記 1 (1)の調達機器の名称及び入札者の商号又は名称を記入したものに限る。）を持参し、提出すること。ただし、代理人が入札書を持参し、提出する場合は、3 (1)に定める時刻までに委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5 (1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に 1 (1)の 調達機器の名称及び 3 (1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。）をもって、3 (1)に定める入札執行日の前日午後 5 時 00 分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 調達機器一式に関する月額賃貸借料金を記載すること。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税および地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

## 8 開札の方法

(1) 開札は、原則として入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。

(2) 開札した場合において、入札金額のうちから予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再入札を行うものとする。ただし、11 の各号のいずれかに該当

する無効入札をした者は、再入札に参加することができない。

- (3) 再入札は1回を限度とする。ただし、7(1)イに定める方法によって入札書を提出した者は、再入札に参加することができない。

## 9 落札者の決定方法

- (1) 入札に参加した者のうち、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第197条に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) (1)の者が2以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者が7(1)イに定める方法によって入札書を提出した者であるときは、別に定める者にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。
- (3) 8(3)に定めるところにより再入札を行っても落札者がいない場合は、地方公営企業法施行令第21条の13第1項第8号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者と随意契約の交渉を行うことがある。

## 10 書留郵便をもって入札書を提出した者に代わってくじを引く者 新潟県病院局業務課職員

## 11 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札又は3(1)に定める入札執行時まで代理権について確認を受けていない者のした入札
- (2) 入札書の記載事項のうち、入札金額、入札者の氏名その他主要な事項が識別し難い入札
- (3) 同一の入札者が2以上の入札をしたときはその全部の入札
- (4) 脅迫その他不正の行為によってした入札
- (5) その他入札に関する条件に違反した入札

## 12 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

見積もる契約金額（機器一式の1ヶ月当たりの賃貸借料。消費税及び地方消費税を含む。）に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

### (2) 契約保証金

契約金額（機器一式の1ヶ月当たりの賃貸借料。消費税及び地方消費税を含む。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

### 13 契約書及び契約条項

別添「賃貸借契約書（案）」による。

### 14 暴力団等の排除

#### (1) 誓約書の提出

契約の締結に際しては、別紙「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）ただし、新潟県物品等入札参加資格者で、資格審査申請時等に誓約書（物品等入札参加資格審査申請書第1号様式別紙8）を提出している者は提出不要とする。

#### (2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。